

事業評価個票（事業実施：令和3年度）

（様式2）

事業名	ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費		開始/終了(予定)年度	令和3 / 未設定		活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
部局・担当課名	産業労働部産業創造振興課、商業振興・経営支援課、雇用・産業人材育成課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)									
総合発展計画実施 計画の位置付け	政策の柱、 政策	[政策の柱1] 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策1] 学校教育の充実 [政策3] 若者の定着・回帰の促進			製造業従事者一人当たり付加価値額 令和6年度までに1,400万円 製造業付加価値額 令和6年度までに1兆4,000億円			①地域商社を活用した販路開拓において、県内外大手企業と商談まで結び付けた県内中小企業・小規模事業者数	活動実績	事業者	19				
		[政策の柱3] 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 [政策1] IOTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出 [政策2] 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展						当初見込み	事業者	6	6				
	施策	[施策3] 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実 [施策4] 高等教育、専門的職業教育の充実						②経営改善支援員1人あたりの支援件数	活動実績	件	672				
		[施策1] 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成 [施策1] 先端技術の活用等によるイノベーションの創出 [施策2] 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興 [施策4] 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進						当初見込み	件	300	300				
事業の目的	県内中小企業等の生産性と付加価値を高めるとともに、県内経済の活性化を図るため、ポストコロナにおける経営力強化の取組み支援や、デジタル人材の育成、企業のAI人材活用の取組みを促進する。							③企業視察、ワークショップへの参加者数	活動実績	人	61				
事業概要 (令和3年度の実施内容)	①中小企業パワーアップ補助事業 ・地域商社の経営資源や営業ノウハウ等を活用し、県内外大手企業と県内中小企業のマッチングによる販路開拓の取組みを支援 ・県内中小企業等が行うデジタル化や環境負荷軽減に資する設備投資の取組みを支援 ②中小企業等経営改善事業 ・県内中小企業等の経営改善を伴走型で支援する経営指導員の負担を軽減し、より支援に注力できるよう、中小企業等経営改善支援員を設置し、支援体制を強化【設置人数】3名（商工連1名、山形商工会議所1名、鶴岡商工会議所1名） ③デジタルものづくり人材県内活躍応援事業 ・「やまがたAI部」でAI技術の基礎を学ぶ高校生に、県内ものづくり企業の視察やIT関連企業での実習の機会を提供し、デジタルものづくり人材を育成 ④デジタル人材育成事業 ・在職者及び求職者を対象に、デジタル技術を活用するための研修を実施 <在職者対象のデジタル人材スキルアップ研修> 【導入研修】12時間×1コース 【基礎研修】12時間×2コース 【活用研修】18時間×1コース 【実務研修】18時間×1コース <求職者対象のデジタル人材スキルアップ研修> 【基礎研修】12時間×2コース 【活用研修】18時間×2コース 【実務研修】30時間×6コース							④在職者対象のデジタル人材スキルアップ研修の受講者数	活動実績	人	91	-			
								当初見込み	人	48	48				
								④求職者対象のデジタル人材スキルアップ研修の受講者数	活動実績	人	157	-			
								当初見込み	人	180	180				
						活動実績									
						当初見込み									
						成果指標（所管部局の分析）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
						①県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数（県内中小企業等の販路開拓やデジタル化等を支援することで、事業創出につなげていく。）	成果実績	件	44						
							目標値	件	16	17					
							達成度	%	275%						
②地域変動対策資金（新型コロナウイルス）の着実な償還（当初約定通りの償還率）（県内中小企業等の経営改善の取組みを支援することで、当初約定どおりの償還を実現していく。）	成果実績	%	99												
	目標値	%	85	85											
	達成度	%	116%												
④求職者対象デジタル人材スキルアップ研修の受講者の正社員就職者数（デジタル技術を活用できるデジタル人材を育成し、正社員としての就職につなげていく。）	成果実績	人	8												
	目標値	人	48	48											
	達成度	%	17%												
成果実績															
目標値															
達成度															
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()					上記実施方法とする理由： 民間事業者が持つノウハウを活用し効果的に取組みを進めるため。 （在職者対象の導入研修のみ直接実施）									
	費目 (予算見積書グループ名)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	活動指標及び成果指標設定の考え方								
当初予算額 (単位:千円)	① 中小企業パワーアップ補助事業	85,531	192,212				○本事業のうち、中小企業の販路開拓等支援の取組み状況はマッチングの実績として現れることから、活動指標には「地域商社を活用した販路開拓において、県内外大手企業と商談まで結び付けた県内中小企業・小規模事業者数」を、商談は新事業の創出につながるものであることから、成果指標には「県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数」を設定した。 ○経営改善の伴走型支援の取組み状況は、経営改善支援員の支援実績により把握できることから、活動指標には「経営改善支援員1人あたりの支援件数」を、支援件数の増加によって県内事業者に借入金の償還ができる体力がつくことから、成果指標には「地域変動対策資金(新型コロナウイルス)の着実な償還(当初約定どおりの償還率)」を設定した。 ○デジタル人材育成のための研修の取組み状況は、受講者数で把握できることから、活動指標には「在職者対象のデジタル人材スキルアップ研修の受講者数」及び「求職者対象のデジタル人材スキルアップ研修の受講者数」を、研修の成果は、特に求職者対象のデジタル人材スキルアップ研修受講者の就労となることから、成果指標には研修受講による雇用創出の成果として「求職者対象デジタル人材スキルアップ研修の受講者の正社員就職者数」を設定した。								
	※令和4年度予算額に令和3年度2月補正予算による前倒し実施分を含む。														
	② 中小企業等経営改善事業	7,872	7,872												
	③ デジタルものづくり人材県内活躍応援事業	4,791	4,791												
	④ デジタル人材育成事業	18,501	18,501												
計	116,695	223,376	-	-	-										
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	68,342	206,693												
	県債														
	その他特定財源														
	一般財源	48,353	16,683												
	計	116,695	223,376	-	-	-									

事業所管部局による評価・検証（令和4年7月）

項目		評価 (ABC)	評価に関する説明	
事業の 必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県内中小企業等の生産性と付加価値を高めるとともに、県内経済の活性化を図るためには、販路開拓やデジタル化、経営改善支援、デジタル人材育成の取組みが必要である。また、商工団体、民間事業者と連携しながら、県全体で実施する必要がある。	課題
	事業の効率性	A	中小企業等が置かれている状況を熟知している商工団体や、県内産学官金で構成される団体「山形AI部コンソーシアム」、民間事業者への委託を組み合わせることで、効果的に実施できている。	
事業の 有効性 (達成度)	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	B	求職者対象デジタル人材スキルアップ研修の受講者数について、新型コロナの影響もあり見込みを下回ったものの、そのほかは見込み以上の実績となり、ニーズに応えることができた。	今後の対応
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	B	求職者対象デジタル人材スキルアップ研修の受講者の正社員就職者数は目標値を下回ったものの、そのほかの指標は目標値を上回っており、県内中小企業等の販路開拓やデジタル化、経営改善の取組みを着実に推進している。	

・県内中小企業等の支援については、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、経営体力の維持が引き続き課題である。
 ・デジタルものづくり人材県内活躍応援事業については、県内ものづくり企業へのIoT・AI技術のさらなる有効性の発信が課題である。
 ・デジタル人材育成事業については、求職者対象の研修について、受講者の確保及び正社員就職者数の増加のための対策が必要である。

・県内中小企業等の「稼ぐ力」を強化するための支援を継続し、県内経済の底上げを図るとともに、経営改善支援員を設置し、経営指導員が中小企業等の伴走支援に注力できる体制を維持していく。
 ・デジタルものづくり人材県内活躍応援事業については、やまがたAI部運営コンソーシアム、関係機関と連携し、視察対象企業の選定を行う。
 ・デジタル人材育成事業については、SNSなども活用しながら研修について広く周知して受講者を募集し、受講者を確保するとともに、正社員として就職することを目指した事業であることをあわせて周知し、意欲的な求職者に研修を受講してもらえるようにしていく。

(評価基準) 「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

中小企業パワーアップ補助事業【新規】

145,531千円

(基金事業60,000千円を含む)

目的

- ポストコロナを見据えて、県内中小企業・小規模事業者の経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図るため、「中小企業パワーアップ補助金」を創設する。

中小企業パワーアップ補助金(R3)
71件:1.27億円の支援

中小企業・小規模事業者

政府

持続化補助金 ものづくり補助金 IT導入補助金 中小企業等事業再構築促進補助金

+

**ポストコロナを見据えて
中小企業・小規模事業者を Power Up !!**

県

中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化

イノベーション創出支援事業
【基金事業(県費ゼロ)】

補助率 1/2
上限額 400万円
予算額 20件 6,000万円

※ 小規模事業者又は創業・第二創業間もない事業者(5年以内)、林工連携・雪対策に取り組む場合は優先採択

経営強靱化支援事業

補助率 1/2
上限額 中小枠 200万円
小規模枠 100万円
予算額 45件 6,000万円

※ 金融機関、商工会・商工会議所の経営指導員、地域コーディネーター、金融機関による伴走型支援あり

**地域商社型
販路開拓支援事業**

補助額 約250万円/件
予算額 6件 645万円

※ 上期・下期それぞれ3件を想定

事業内容

中小企業パワーアップ補助金 (1.27億円)

- 1 イノベーション創出支援事業 (20件:6,000万円)**
ポストコロナを見据えたイノベーション創出(企業の新たな成長の柱となる新製品や新技術の開発)に対する補助

【新製品開発】	補助率	上限額	主な対象経費
一般型	1/2	400万円	技術開発・研究開発に係る経費

- 2 経営強靱化支援事業 (45件:6,000万円)**
コロナ後に県内企業が生き残っていくためのデジタル化やポストコロナに向けた設備投資等に対する補助
 - ① デジタル化推進型 (37件:4,900万円)
 - ② ポストコロナ対応型 (SDGs推進) (8件:1,100万円)

【設備投資】	補助率	上限額	主な対象経費
中小企業支援枠	1/2	200万円	設備投資等(機械装置・システム構築費、委託費等)に係る経費
小規模事業者支援枠	1/2	100万円	小規模事業者が行う設備投資等(同上)に係る経費

- 3 地域商社型販路開拓支援事業 (6件:645万円)**
地域商社の経営資源や営業ノウハウ等を活用して、県内外大手企業と県内中小企業のマッチングによる販路開拓の取組みに対する補助

【販路開拓】	上限額	主な対象経費
地域商社型	約250万円/件	地域商社による企業支援に係る経費

※ 上記の事業のほか、過去の採択事業者を対象としたフォローアップ事業を実施
※ 事業ごとの件数・予算額は当初予算計上時の目安